

(法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の事業報告書」)

## 平成 17 年度事業報告書

平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人 チャイルドライン支援センター

### 1 事業の成果

2005 年度は、特定非営利活動法人として設立 5 年目となり、10 年後のチャイルドラインを見据えて、将来に向け一歩踏み出すための準備を具体的に始める年とし、9 項目の事業目標を立てました。

第 1 は、「チャイルドラインを社会に広く知らせる」事業です。春には、恒例となっている第 6 回「子どもの日チャイルドライン全国キャンペーン」を 1 週間行いました。秋には、全国フォーラムを終戦 60 周年にあたり広島県で実施しました。子どもに電話番号を告知するカード支援は、「子どもの日全国キャンペーン」・地域別「統一ダイヤル」実施時、及び通常実施用に行いました。

第 2 は、「子どもの声の社会発信」の為の事業です。2005 年度年次報告書を 4000 部発行し、行政、各団体、企業等に配布しました。また子どもの声を社会に発信するための基礎資料となるチャイルドラインの統計「データベース」を作成し、試行しました。

第 3 は、「チャイルドラインの質の向上、充実」の為の支援事業です。地域が求めている内容で「合同研修」を 7 箇所で行いました。

第 4 は、「設立や運営支援」の為の事業です。設立セミナーを、7 箇所ですべて 9 回実施しました。今年度新たに設立した団体は 5 団体、準備中の団体は 9 団体です。

第 5 は、「ガイドラインの徹底」の為の事業です。総会・全国フォーラム・合同研修などの機会を捉えての研修、チャイルドラインの名称を保護するために、名称及びロゴの商標登録を行い、3 月 24 日認証が下りました。

第 6 は、「子どもの育ちを支える社会環境づくりのための協働実践や政策提言に向けた取り組み」です。「チャイルドラインにおける他機関との連携」についての理論整理、及び、シンポジウム「子どものニーズにどう対応するか」を実施しました。また、「次世代育成支援対策推進法」を視野に入れた子ども系 NPO と企業との協働を探るテストケースの立案も行いました。チャイルドライン議員連盟では、勉強会を 2 回実施し、具体的にチャイルドラインの将来構想に向けての要望を出しました。

第 7 は、「財政基盤の確立」です。チャリティイベントとして「子どもたちに伝えたい わたしの思い～チャイルドライン夢メッセージ展～」と題し、116 人の著名な方々の協力を得て絵馬展を全国 11 箇所ですべて実施しました。また、ファンドマネージャーとの連携や、他団体からの紹介による企業から寄付を受けました。缶バッジを作成しカンパも募りました。

第 8 は、「世界の子どもヘルプラインとのネットワーク」事業です。インド視察を兼ねたパキスタンでのアジア地域会議への参加、世界のヘルプラインの状況をまとめた「Listen to children」の発行など、世界とつながる、そして、日本のチャイルドラインの将来構想に参考となる取り組みを行いました。

第 9 は、「チャイルドラインの将来構想」に向けた調査研究事業です。将来構想委員会を設け何度か討議し、全団体正会員に向けて、実現への道筋を模索するアンケートを行いました。また、地域別「統一ダイヤル」を視野に入れた試行を 3 年連続で実施しました。そのためのファンド作りの要望をチャイルドライン支援議員連盟に行いました。

その他として、日本小児科医会の推薦による「内藤寿七郎国際育児賞希望大賞」の受賞、各省庁の委員会で意見陳述などと、社会的認知が進んでいます。

## 2 事業の実施に関する報告

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益者の範囲及び人数	支出額 (千円)
チャイルドラインを社会に広く知らせる事業	春の「子どもの日チャイルドライン」キャンペーン(自)	2005年5月	全国各地	1万人	子ども17,125人	9,830
	秋の「チャイルドライン全国フォーラム2005」(子)	2005年11月	広島市	21名	チャイルドライン関係者などのべ657名	4,343
	キャンペーン時広報物作成支援(自)	通年	全国	2名	子どものべ748万人	キャンペーン収支に含
子どもの声の社会発信事業	年次報告発行(自)	2005年4月～5月	当会事務所	7名	子ども関係機関4,000箇所	2,360
	データベース作成	2005年6月～2006年3月	当会事務所	9名		統一ダイヤル収支に含
チャイルドラインの質の向上、充実の支援事業	合同研修(自)	2005年10月～2006年1月	東京/関東/中国/九州/近畿・東海/北海道・東北/北陸・信越地区	11名	チャイルドライン関係者のべ38団体186名	1,427
設立や運営支援事業	設立セミナーの実施(自)	2005年4月～12月	帯広市、札幌市、江東区、上田市、前橋市、佐世保市	10名	子ども関係者のべ150名	560
ガイドラインの徹底事業	商標登録	2005年9月～2006年3月	当会事務所	6名	支援センター関係者61団体	66
子どもの育ちを支える社会環境作りのための協働実践や政策提言に向けた取り組み事業	チャイルドラインにおける他機関との連携(子)	2005年10月～2006年2月	渋谷区、港区、広島市	5名	支援センター関係者、子ども関係者のべ90名	408
	企業との協働モデル(子)	2005年8月～2006年1月	港区	5名	支援センター関係者及び子どものべ役1万名	1,530
	チャイルドライン支援議員連盟との連携	2005年5月～2006年3月	千代田区	6名	支援議員連盟会員等130名	0
財政基盤の確立事業	チャリティイベント・チャイルドライン夢メッセージ展開催	2005年6月～11月	東京都、仙台市、千葉市、横浜市、岡山県、愛媛県、大阪府	10名	来場人数のべ6,656人	458
	缶バッジの作成	2005年4月～5月	当会事務所	3名	子ども及び子ども関係者5,800人	586
	企業への働きかけ	2005年4月～2006年3月	当会事務所	4名		企業との協働モデルの支出に含
世界の子どもヘルプラインとのネットワーク事業	CHIとの連携	2005年4月～2006年3月	当会事務所	5名	支援センター関係者等61団体	0
	小冊子『Listen to children』の発行(自)	2005年10月～2006年3月	当会事務所	3名	子ども関係者1,000人	1,431
	第2回CHIアジアパシフィック大会参加インドパキスタン視察ツアー	2006年3月	インド、パキスタン	3団体、4名		130

チャイルドラインの将来構 想事業	地域別統一ダイヤル試行調査(白)	2005年12 月～2006年 1月	東京地域、近畿・ 東海、中国、九州	32団体	子ども5,404人	6,654
	将来構想	2005年4月 ～2006年3 月	当会事務所	9名	支援センター関 係者等約80名	555

事業内容名のあとの(白)(子)は、下記の通り

(白)：財団法人日本自転車振興会補助事業

(子)：独立行政法人福祉医療機構「子育て支援基金」助成事業

(2) 収益事業

無し